

掛川市 IT業務の概要

平成19年5月
IT政策課

目 次

	ページ
I T 政策の推進について	1
各業務の施策体系	2
情報化推進業務	5
計画的な情報化の推進	5
情報格差の是正	12
効率的な行政手続きの推進	13
公共施設情報基盤の有効活用	16
e-コミュニティ・情報提供の充実	18
情報化に係る課題の研究	21
システム開発業務	22
システムの開発	22
各課依頼業務の支援	24
汎用コンピュータの管理	26
情報管理業務	32
パソコンネットワークシステムの維持管理	32
情報セキュリティの推進	38
内部事務支援システムの運用管理	41
その他	43
各種 I T ランキングの状況	43

本書中、特に現在日が記載されていないものについては、全て平成19年3月31日現在のデータです。

IT政策の推進について

1 1市2町合併前後の経過

掛川市のIT政策は、平成17年の市町合併以前は、旧掛川市では「掛川市情報化基本計画」のもと、専任の組織（IT政策課）により職員で運用する汎用コンピュータとパソコンネットワークシステムを整備し業務を執行してきた。

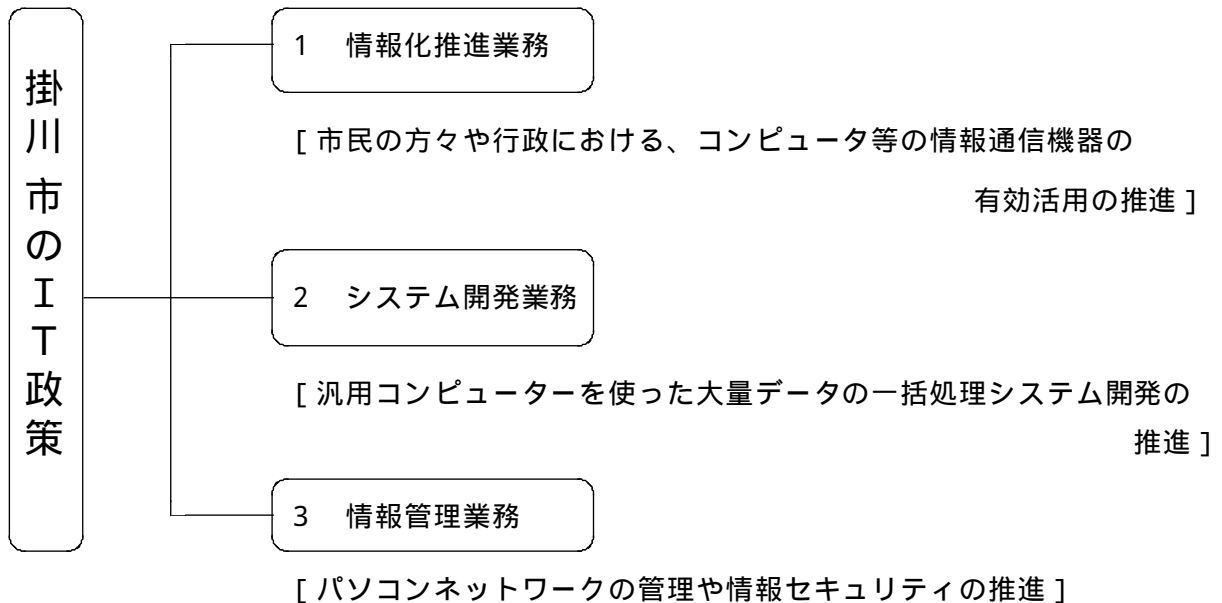
旧大東町と旧大須賀町では、情報化計画は策定せず、兼務の組織（旧大東町：企画課合併推進係、旧大須賀町：企画課政策推進係）により、汎用コンピュータ業務は外部委託し、職員パソコンは庁舎内LANでネットワークを構築して業務を執行してきた。

なお、旧大須賀町では、インターネット接続は専用のパソコン（7台）のみとしていた。

合併に際して、旧掛川市のIT施策をもとに専任組織として「IT政策課」で新市施策を進めることが確認された。また、情報化の方向性を示す新情報化計画が策定されるまでは、旧掛川市の情報化基本計画に沿って業務執行することとし、大量データの一括処理は職員運用の汎用コンピュータ、パソコンはネットワークを介してのコンピュータシステムとして有効活用することとした。

2 IT政策に係る3本の柱

本市のIT政策については、以下の3本の柱で行っている。



各業務の施策体系

1 情報化推進業務

	ページ	
計画的な情報化の推進	地域情報化検討委員会の運営	5
	I T 推進本部会議の運営	6
	静岡県西部自治体情報化研究会の有効活用	7
	情報化に関するアンケート調査	7
情報格差の是正	I T 基礎講習の実施	12
	I T サポートの実施	12
	I T サポートセンターの研究・検討	12
	老人福祉センターにおける I T 講習の実施	12
効率的な行政手続きの推進	住民基本台帳カードの普及	13
	電子申請事業の推進	14
公共施設情報基盤の有効活用	地域生涯学習センター 情報発信等の支援	16
	学校等情報化の支援	16
	公共施設間ネットワークの整備	17
e-コミュニティ、 情報提供の充実	ホームページの充実	18
	地域 SNS 利用の推進	19
情報化に係る課題の研究	住基カードの有効活用調査	21
	携帯電話活用サービス調査	21

2 システム開発業務

システムの開発	総合窓口システムの構築	ページ 22
	福祉総合窓口システムの構築	22
	水道料コンビニ納付 システムの開発	23
	国民健康保険証カード化 システムの開発	23
各課依頼業務の支援	オンライン・バッチ業務	24
汎用コンピュータの管理	汎用コンピュータの管理	26
	重要情報のバックアップ	27
	A C O S 端末等の管理	28
	A C O S 管理主要データ一覧	30
	プログラム本数・ ステップ数一覧	31

3 情報管理業務

パソコンネットワーク システムの維持管理	パソコン等の更新・維持管理	ページ 32
	サーバの更新・維持管理	36
情報セキュリティの推進	セキュリティポリシーの順守・啓発	38
	職員セキュリティ研修の実施	38
	セキュリティ監査の実施	39
	文書情報の共有とバックアップ	40
内部事務支援システムの 運用管理	イントラネットの運用管理	41
	グループウェアの運用管理	41
	財務会計システムの運用管理	42
	官庁速報の配信	42
4 その他		
各種 I T 関係ランキングの状況	e 都市ランキング	43
	自治体の電子化進捗度調査	43

情報化推進業務

計画的な情報化の推進

1 地域情報化検討委員会の運営

(1) 目的

掛川市は、平成17、18年度に地域公共施設間ネットワークを構築し地域情報化を進めているが、一部の公共施設や地域生涯学習センターにとどまり、市のホームページからの情報提供も不十分であり、電子申請も今後の拡張が望まれる。また、民間においてもホームページなどで情報発信を行っているのは、一部の事業所や民間団体などの点としての情報化にとどまっている。今後、これらの課題を解決しそれらが結びつき線や面になり、情報化のメリットを全市民が受けることが出来るように、情報化施策の具体的な提案をいただくことを目的とする。

(2) 委員の名簿

委員は10名。

元教育関係者、パソコン関係者、IT関連企業、地域生涯教育センター事務長などで構成。任期は平成18年2月15日から平成19年2月28日。

(3) 開催経過

第1回：平成18年2月15日(木)、掛川市役所

会議内容 - - 自己紹介、委員長選出、掛川市の主な地域情報化施策の説明、掛川市の情報化に関して感じていること等について意見交換

第2回：平成18年3月9日(木)、掛川市役所

会議内容 - - ITサポート、IT基礎講習、市のホームページ等について意見交換

第3回：平成18年5月11日(木)、掛川市役所

会議内容 - - 地域情報化を進めるために必要なこと、住基カードの活用方法等について意見交換

第4回：平成18年7月18日(火)、藤沢市役所

会議内容 - - 先進地視察を実施し、マイクロバス車内において意見交換

第5回：平成18年10月3日(火)、掛川市役所

会議内容 - - 視察・アンケート結果報告、情報化計画骨子について意見交換

第6回：平成18年12月19日(火)、掛川市役所

会議内容 - - IT政策業務報告、委員会報告書案について意見交換

第7回：平成19年2月15日(木)、掛川市役所

会議内容 - - 委員会報告書案についての意見交換と報告書の確定

報告会：平成19年3月27日(火)、掛川市役所

報告書を市長に提出する。(委員長以下8名の委員)

2 IT推進本部会議の運営

(1) 目的

情報通信技術の向上に対応し、快適で利便性の高い市民生活及び効率的で信頼性の高い行政を実現するため、

市が実施するIT関連施策の推進に係る総合調整に関すること。

国及び県が実施するIT推進事業に関する情報収集及び対応に関すること。

その他IT推進のために必要な事項に関すること。

を検討し方向付けることを目的とする。

(2) 構成

市長を本部長、収入役を副本部長とし、全部長、両支所長、企画調整課長で構成。全15名。

(3) ワーキンググループ

必要に応じて、課長補佐職以下の職員でワーキンググループを設置する。

平成18年度設置ワーキング

総合窓口システム推進ワーキング（16人）

市民課窓口において、ワンストップサービスを行うための総合窓口システムを構築する。

総合福祉窓口システム推進ワーキング（16人）

福祉課において、多岐に亘る業務を総合的に窓口処理するシステムを構築する。

ホームページ推進ワーキング（7人）

ホームページのあり方、構築方針等を検討する。

電子申請導入準備ワーキング（7人）

電子申請導入にあたっての諸課題解決を行う。

3 静岡県西部自治体情報化研究会の有効活用

(1) 目的

ICT活用による行政の効率化と住民サービスの向上を図るため、自治体職員相互の情報交換及び研鑽を行うこと。

(2) 構成自治体（7市2町）

浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、菊川市、御前崎市、森町、新居町

(3) 設立年月日

平成18年8月25日

(4) 本年度事業

ア 設立総会（8月25日）：記念講演（株）富士通総研榎並利博氏：

電子自治体の推進とTCOの削減の両立について）

イ 担当者会議（12月6日）：情報交換、システム研究

（NEC、富士通：地域情報プラットフォーム）

ウ 担当者会議（3月23日）：公共施設予約システムについて

(5) その他

e-じゃん掛川を利用したの随時フリーディスカッション。

4 情報化に関するアンケート調査

(1) 市民アンケート

ア 趣旨

市民主体の情報化施策を進めるため、市民各層からのITに関する意見・要望を把握し、政策形成の一助とする。

イ 対象

- ・市民 1,000人
- ・地区毎、20歳以上で10歳刻みの年代別（70歳以上は同じ）に無作為抽出
- ・配付数 20代～60代：各166人、70代：170人

ウ 実施年月

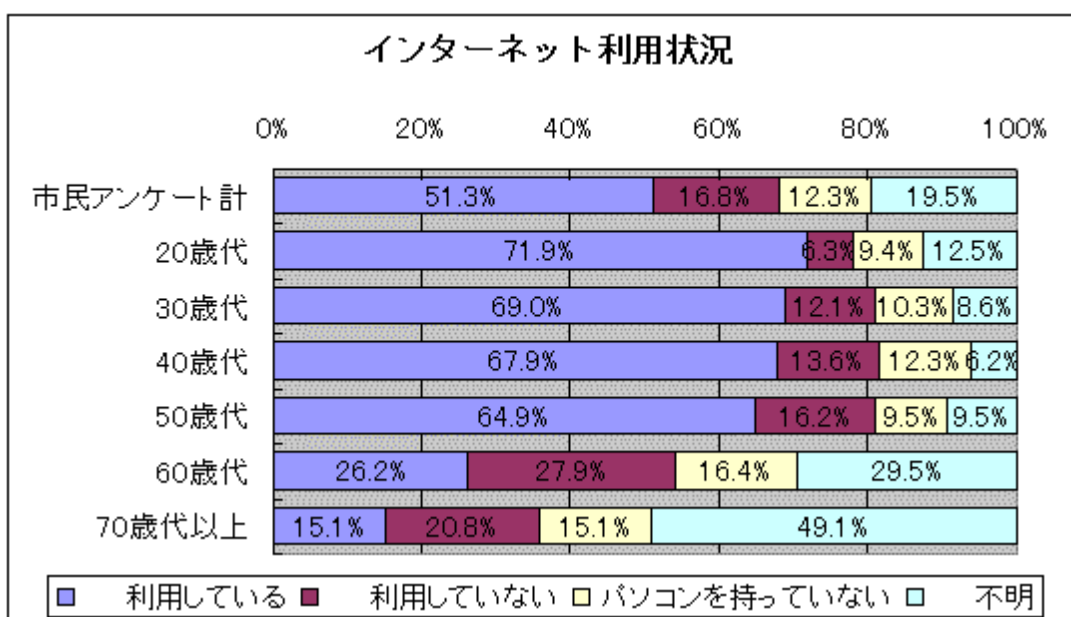
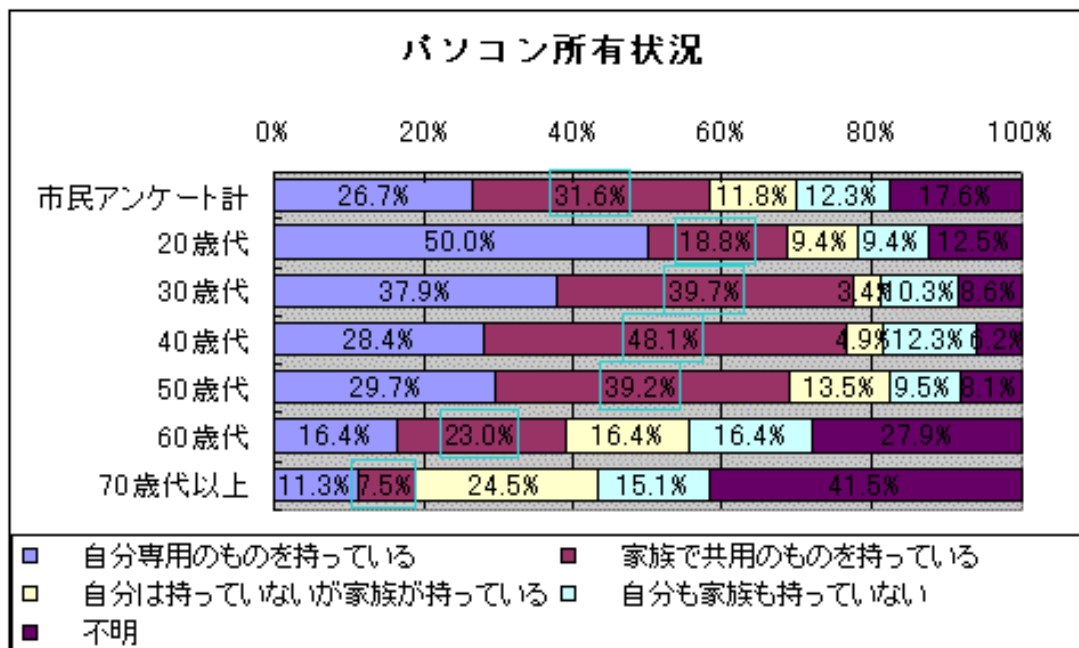
平成18年8月

エ 回収状況（郵送による）

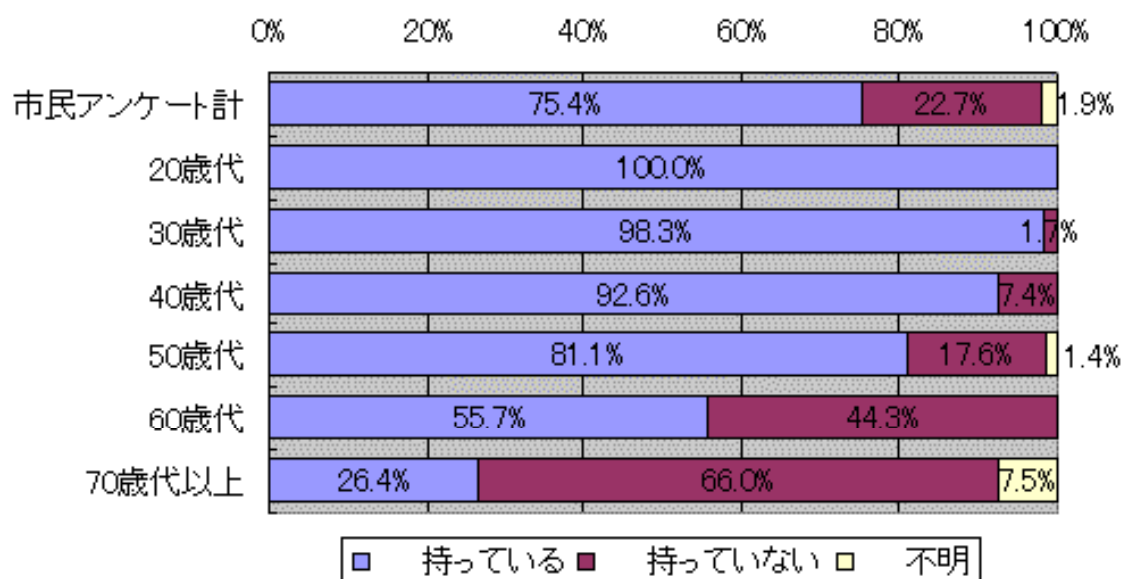
（単位：人、％）

項目\年代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明	合計
回答数	32	58	81	74	61	53	15	374
回答割合	19.2	34.9	48.7	44.5	36.7	31.1	-	37.4

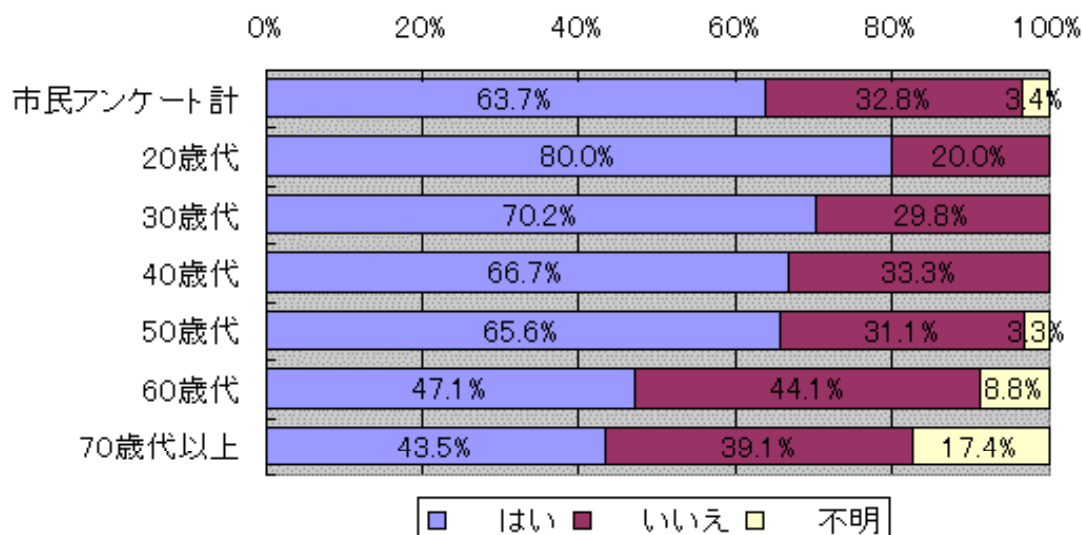
オ アンケートの主要結果



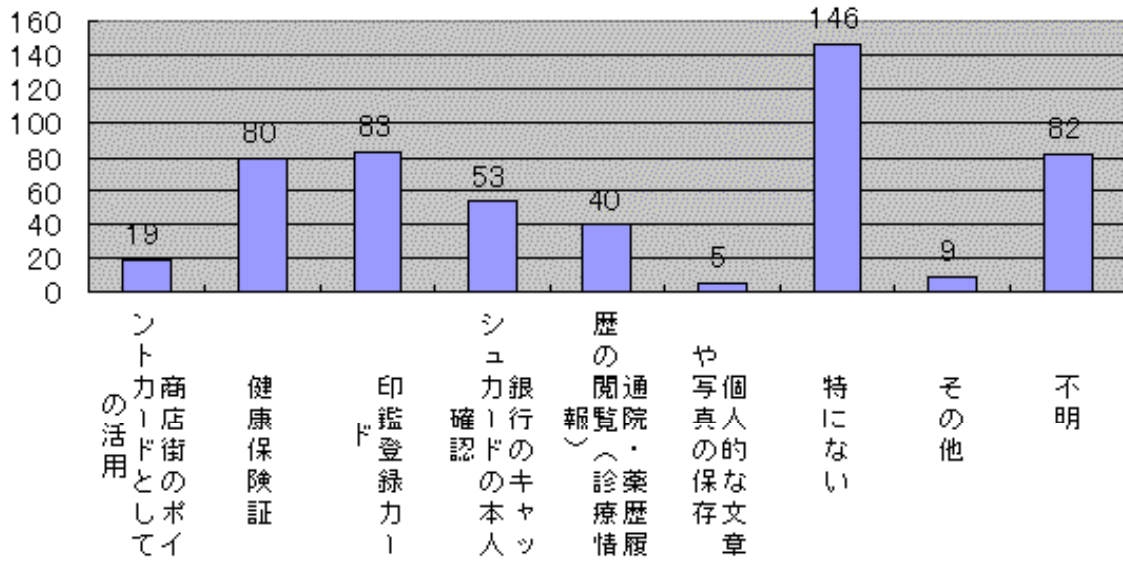
携帯電話・PHS使用状況



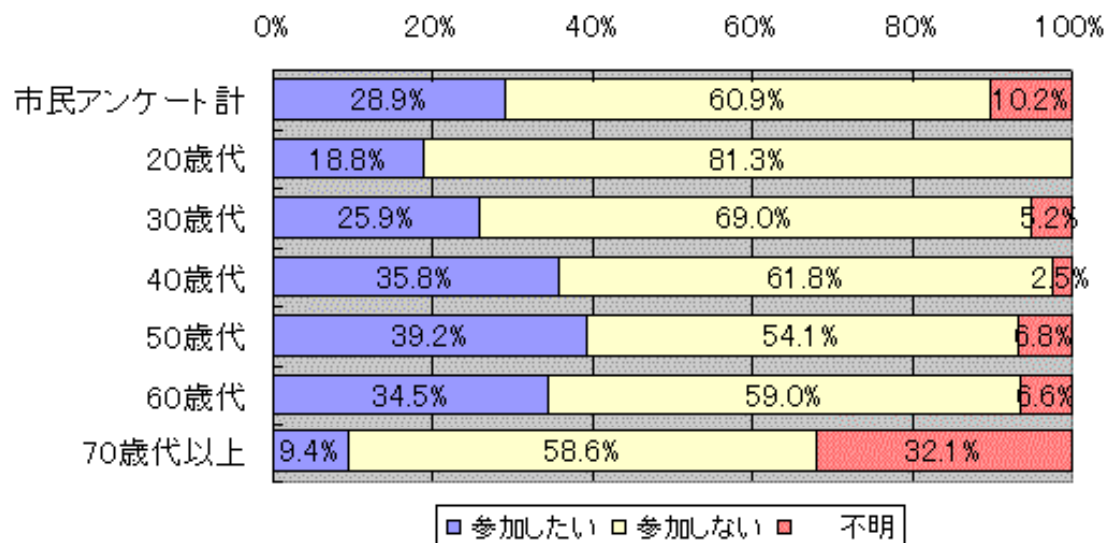
ウィルス対策ソフト状況

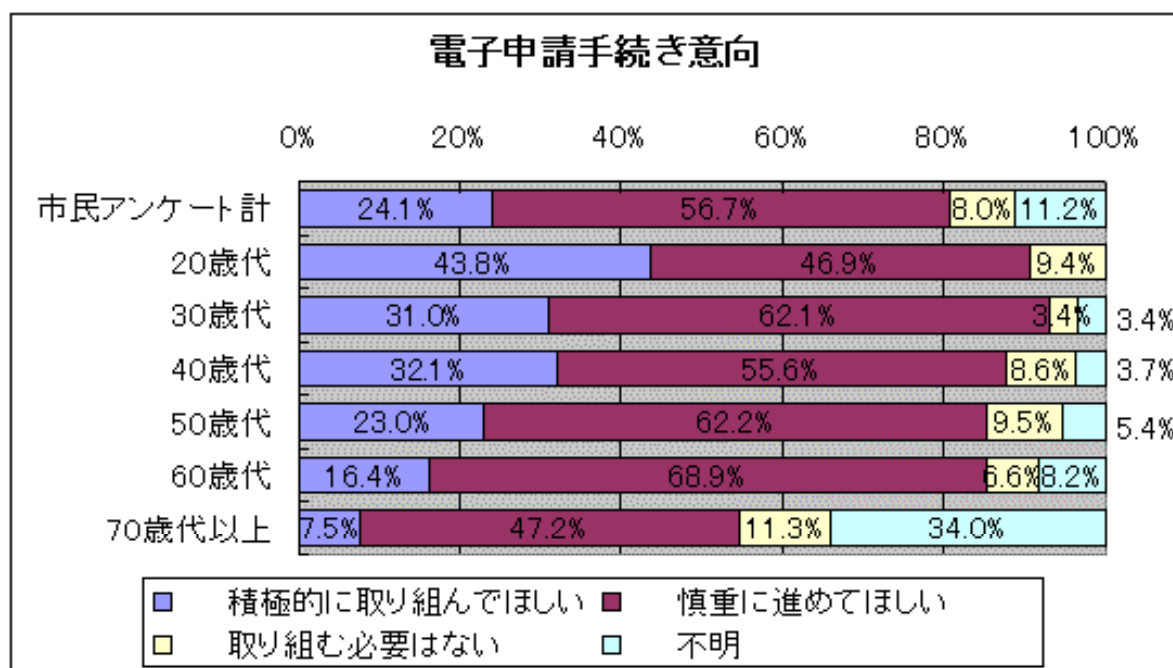
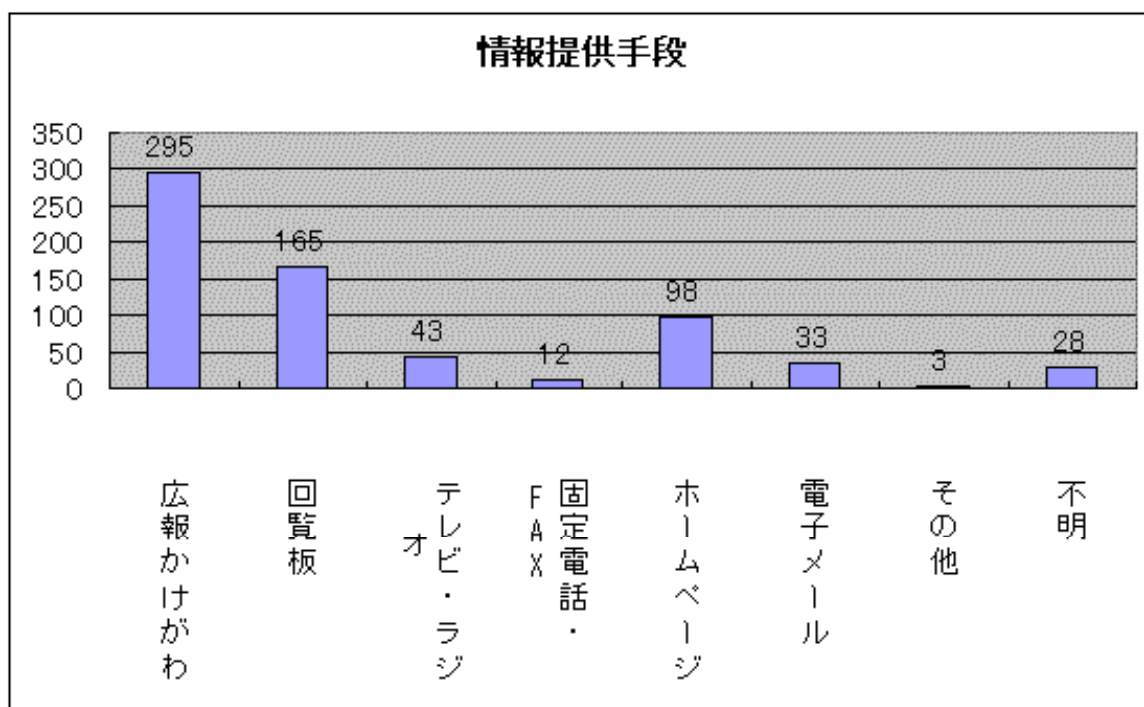


住基カード希望サービス



IT基礎講習会参加意向





(2) 県内自治体訪問アンケート調査（平成18年度）

ア 趣旨

情報化の推進にあたり、他市の状況を把握するため実施した。情報化のアンケートは再三実施されてはいるが、市町毎に施策に含める事業分類が異なるため、単純な比較が出来ない状況にあった。これを解消するため西部市町等へは職員が訪問し詳細な聞き取り調査を行った。

イ 実施状況

訪問調査市町：西部 8 市町、島田市、富士市の合計 8 市 2 町

情報格差の是正

1 IT基礎講習の実施

(1) 目的

- ア 市民がパソコンに関する基礎知識を習得し、情報格差の是正を目指す。
- イ ホームページ等から必要な情報を収集し、メールの送受信ができるようになり、情報化社会を楽しむことができるきっかけ作りとする。

(2) 実施内容

- ア 各地域生涯学習センター、大東北公民館、大須賀図書館、中央図書館等へ出張し、パソコンに関する基礎講習を行う。
- イ パソコンは市有のものを使い、講師は外部委託する。

(3) 開催実績（平成14～16年度は、旧掛川市）

項目	年度	H18年度	H17年度	合 計	H16年度	H15年度	H14年度
	IT基礎講習	回数	29	27	56	20	27
人数		337	323	660	271	411	412

2 ITサポートの実施

地域生涯学習センターの事務支援とIT基礎講習、ITリーダー講習のアフターサポートのため、要請により訪問実施している。

	H18年度	H17年度	合 計	H16年度	H15年度	H14年度
訪問回数	67	20	87	28	28	28

3 ITサポートセンターの研究・検討

市民が気軽に立ち寄れ、情報通信技術や市民生活に役立つ情報を提供できる場所としての「ITサポートセンター」の設置について、研究・検討を行う。

なお、平成16年度の旧掛川市での地域情報化検討委員会以来、毎年「市内各地域の情報化推進のため、情報通信技術に対する操作技術の定着・発展を図るためには、市民が気軽に来訪できるITサポートセンターを開設すべき」と提言されている。

平成18年11月、IT政策課前に「ITサポートコーナー」を整備した。

4 老人福祉センターにおけるIT講習の実施

平成18年度から高齢者向けにキーボードやマウスの使い方を主とした講習を老人福祉センターで実施している。

板沢老人福祉センター	2回 28人	山王荘	1回 11人
大須賀老人福祉センター	1回 10人	延べ実績	3カ所、4回、49人

効率的な行政手続きの推進

1 住民基本台帳カードの普及

セキュリティが高く、住民票写しの交付などが簡便に行える住民基本台帳カードの普及を図る。

(1) 独自サービス

本市で発行する住民基本台帳カードでは、希望により以下の6つのサービスが利用できる。

ア 証明書自動交付サービス

中央図書館に設置してある証明書自動交付機を使用して、「住民票の写し」や「印鑑登録証明書」の交付を受けることができる。

イ 申請書等自動作成サービス

市役所に設置した申請書自動作成機で、住民票交付、戸籍謄本等の交付等の申請書が簡便に作成できる。

ウ 窓口交付サービス

市民課窓口の端末にカードを挿入することで、申請書と「住民票の写し」や「印鑑登録証明書」が同時に発行される。

エ 公共施設予約サービス

各施設に設置してある専用の端末や、家庭のパソコンを使ってさんりーなや生涯学習センターの一部施設の使用予約ができる。

オ 図書の貸し出しサービス

図書館カードと同様に、貸し出しを受けることができる。

カ 健康管理サービス

各施設に設置してある専用の端末や、家庭のパソコンを使って予防接種歴を照会することができる。

(2) カードの発行状況

(単位：枚)

	平成18年度	平成17年度	累 計	平成16年度	平成15年度
写真有り	502	506	1,195	96	91
写真無し	169	221	534	112	32
合 計	671	727	1,776	208	123

それぞれの年度の合計と累計の合計が一致しないのは、平成15、16年度に写真の有無が不明なものがあるため

2 電子申請事業の推進

(1) 趣旨

市役所に出向くことや時間の制約を受けることなく、自宅や勤務先からインターネットを通じて行政手続きができるよう全県的に統一したシステムとして整備を図る。申請者にとっては、地理的・時間的負担を軽減することができ、窓口での申請件数が減ることで窓口職員の負担も軽減される。

(2) 経過

ア 静岡県全体の動き

平成15年度：申請・届出等手続システムの共同利用等について検討部会を設置した。

平成16年度：県・8市2町で構成する県電子申請共同運営協議会設立準備会を設置した。

平成17年度：静岡県電子申請共同運営協議会を設立（参加36市町）し、詳細検討。

平成19年1月スタートを目途とする。

平成18年度：協議会で業者選定を行い、価格、内容の2点で「日本電気㈱」に決定した。

参加市町数--34市町

イ 国の動き

平成18年1月 総務省のIT新改革戦略

「申請・届出等手続におけるオンライン利用률을平成22年度までに50%以上にする」と目標が設定された。

(3) 条例の制定

行政手続き等における情報通信の技術利用に関する条例 - - 平成18年9月29日議決

文書による申請しか想定していなかった手続きについて、インターネットによる手続きも可能にするもので、関連手続きの整備を図った。

(4) 概要

ア 事業費

全体価格--262,484千円(5年3か月分の合計、平成23年度末まで)

契約額(3月分)：約435,000円(内30%は(財)県市町村振興協会の助成金)

年間 約1,740,000円 63か月で約9,125,000円

イ 対象手続き

(ア) 平成19年1月から実施しているもの - - 本人確認が不要で軽易なもの

- ・掛川市民大学校受講申込
- ・生涯学習各種講座申し込み
- ・水道中止開始連絡票
- 等全43手続き

(イ) できるだけ早期に導入するもの - - - 本人確認が必要なもの

- ・住民関係証明書等

ウ 手続きのスタート(参加28市町一斉スタート)

平成19年1月11日(木)

(5) 参加市町の状況

42市町中、34市町 1月からのスタート：28市町(18市10町)

4月からのスタート：6市町(1市5町)

不参加：8市町(伊東市、下田市、裾野市、伊豆市

南伊豆町、松崎町、函南町、清水町)

(6) 申請の状況

項目\月	1月	2月	3月	合計
申請手続き数	14	23	22	29 (実質数)
申請数	62	42	16	120

(7) 業務毎の申請状況

情報化シンポジウム	47
各種検診、健康診査	28
水道使用開始届	17
水道使用中止届け	17
犬の死亡届	8
その他	3
合計	120

公共施設情報基盤の有効活用

1 地域学習センター情報発信等の支援

(1) ITリーダー講習の実施

ア 目的

地域の情報を発信できるITリーダーの育成を図ることを目的とする。

イ 実施内容

各地域生涯学習センターへ出張し、操作研修を行いセンターホームページ作成に関する講習を行う。

地域生涯学習センターホームページの運営のサポートを行う。

地域生涯学習センターからの相談や質問等に対し、電話や出張して答える。

ウ 開催実績（平成14～16年度は、旧掛川市）

項目	年度	H18年度	H17年度	合 計	H16年度	H15年度	H14年度
	ITリーダー講習	回数	11	17	28	14	20
人数		32	71	103	87	87	87

(2) 地域パソコンの更新

平成18年度に、教育文化課事業として、20地域学習センターのパソコンを更新したため、セットアップ作業や利活用について支援を行った。

ア 更新パソコン：センター各1台、合計20台

C P U : 500MHz 2.66GHz Memory : 64MB 512MB

イ 配置パソコンの合計

20センターで28台、内公共施設ネットワーク接続パソコンは26台

2 学校等情報化の支援

学校教育課、市内小中学校教員で組織する「掛川市情報教育研究委員会」にオブザーバー出席し、学校等の情報化についてアドバイス、技術提供等の支援を行っている。また、情報漏洩等について各種会議の場で情報提供等を行っている。

平成18年5月9日：掛川市情報教育研究委員会

情報セキュリティの現状と情報提供およびUSBメモリについて

5月26日：市内小中学校教頭会

情報セキュリティの現状について

6月30日：市内小中学校校長会

情報セキュリティの現状について

10月30日：情報教育研究運営委員会

学校情報化に関する課題について

3 地域公共施設間ネットワークの整備

(1) 目的

地域全体の情報化を進めていくための情報通信基盤の整備と、活用する仕組み（ソフトウェア）を提供することで、地域間、学校間、行政機関の情報交流を促進し、市内全域の活性化を図る。

(2) ネットワーク連携施設

合計 67施設

ア 市役所及び出先機関 15（19年3月31日現在）

（市役所、大東支所、大須賀支所、生涯学習センター、大東北公民館、中央図書館、大須賀図書館、千浜農村環境改善センター、いこいの広場、安養寺運動公園、美感ホール、教育センター、吉岡弥生記念館、22世紀の丘公園事務所（たまりーな）、とうもんの里）

イ 公立小中学校 32：9中学校、23小学校

（掛川地域：6中、16小 大東地域：2中、5小 大須賀地域：1中、2小）

ウ 地域生涯学習センター 20：全て掛川地域

(3) 稼働システム

ア 接続施設全体

インターネット接続（ホームページ閲覧、電子メール送受信）

インターネット接続時の情報安全対策（スパム・ウィルスメール）の一元化

イ 学校

ホームページの公開

教職員、児童・生徒（小学4年生以上）へのメールアドレス付与

学校職員の電子文書共有（ファイルサーバ）

児童・生徒が相互に情報交換可能な電子掲示板システム

ウ 地域

ホームページの公開

イベント等情報の発信

エ 市役所・出先機関等

中央図書館における蔵書検索・予約システム

(4) 沿革

ア 平成13年度（事業費：78,592千円）

旧掛川市において、総務省補助事業（電気通信格差是正）と市単独事業により、公立小中学校（22校）、地域生涯学習センター（20）、市役所、生涯学習センター、中央図書館の合計45施設を接続

イ 平成16年度

旧掛川市において、ICカード標準システムの拠点として、美感ホール、安養寺運動公園、いこいの広場の3施設を追加した。合計48施設

ウ 平成17.18年度（事業費：65,774千円）

新掛川市において、合併特例債（公共施設間ネットワーク事業）を利用し、教育センター、大東・大須賀地域の公立小中学校（10校）、公共的施設（8）の19施設を拡張した。

合計67施設

1 ホームページの充実

(1) 掛川市ホームページの考え方

- ア 掛川市に関する様々な情報をインターネットを通じて提供し、市民をはじめとする閲覧者の利便に供し、市の情報化の一層の推進を図る。
- イ 日々の更新を職員自身が行うことにより、情報の即時性を確保する。
- ウ 職員による寸感ホットページなど、市民に親しみやすい内容を掲載する。

(2) ホームページ推進ワーキングの組織化

- ・企画調整部、秘書広報課、地域振興課、保健予防課、商工観光課、幼児教育課、教育文化課、議会事務局の職員（8人）でホームページ推進ワーキングを組織化し、課題解決の手法を検討する。

(3) 一般職員への周知・職員の意見の集約

- ・各課よりホームページ推進員1名を選出し、周知、意見の集約を効率的に行う。

(4) 作成環境の充実

- ア ホームページ作成講習会の実施
- イ 短時間で容易に作業を行うための汎用的な様式の提供

(5) 今後の検討事項

- ア トップページの見直し
- イ 階層構造の見直し
- ウ バナー広告の制度化

(6) アクセス数の状況

- ア 平成18年4月1日～4月30日

掛川市（人口：115,074人）	42,899
磐田市（人口：175,263人）	23,000
島田市（人口：98,336人）	20,724

イ 平成18年4月以降の状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月		
アクセス件数	42,298	47,654	50,672	50,971	49,333	49,289	51,375		
対4月	1.0	1.12	1.19	1.20	1.16	1.16	1.21		
11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均	H17平均	伸び率	
43,937	42,451	49,386	46,865	45,370	569,601	47,467	41,887	1.13	
1.03	1.0	1.16	1.10	1.07	-	1.12	-	-	

ウ 携帯サイトアクセス件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
アクセス件数	-	13	184	301	319	261	416
対7月	-	-	-	1.0	1.05	0.86	1.38
11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均	
590	1,140	699	795	780	5,498	500	
1.96	3.78	2.32	2.64	2.59	-	1.66	

5月17日からDoCoMo、au、6月5日からVodafone対応。平均は7月以降

2 地域SNS利用の推進

(1) e-コミュニティ形成支援事業について

住民がインターネットを利用して地域社会に積極的に参画する環境を整えることを目的として、総務省（地方自治情報センター）は「e-コミュニティ形成支援事業」（全額補助、事業費500万円）を、掛川市を始め公募により採択された全国11箇所で実証実験を行う。

(2) 地域SNS（Social Networking Site）」とは

SNSとは、社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービスのこと。代表的なものにmixiがある。平成18年度末には利用者が1,000万人に達すると推測されている。

具体的には、パソコンや携帯電話から、インターネット上で、参加者が互いに友人を紹介しあって、新たな友人関係を広げることを目的に開設されたコミュニティ型のWebサイト。また、災害発生時には緊急情報の発信や安否確認にも使うことができる。

友人の紹介などが無いと登録できないため、匿名者による誹謗中傷や無責任発言が防げる。

(3) 名称

「e-じゃん掛川」 <http://e-jan.kakegawa-net.jp>

(4) 地域SNSの機能

ア コミュニティ

参加者同士の意見交換・情報交換ができる。地域SNS参加者なら誰でも新しくコミュニティを開設することができ、委員会・NPOなどの会議、まち中活性化についての意見交換などがインターネット上で可能になる。

イ 災害時の連絡手段

災害時などには、災害情報提供用の画面に切り替わり、各地の状況を携帯電話などから報告できる。例えば、地震など大規模災害時の被害報告、風水害時の河川氾濫状況の報告などに利用できる。

ウ 地図

市域の地図上に位置を示し、施設や危険箇所などを表示できる。例えば、イベント会場、道路工事箇所、新たな公共施設などに利用できる。

エ アンケート

従来の紙ではなく、パソコンや携帯電話からアンケートに回答できます。郵便料や印刷費

などが軽減できる。

オ 日記

自分の日記を書いたり、友人などの日記を読むことや他の人の日記にコメントを付け加えることができ、多くの友人と交流を深めていくことができる。

(5) スタート年月日

平成18年11月3日

(6) 利用状況

	11月	12月	1月	2月	3月
累積加入者数	327	425	512	590	637
累積コミュニティ数	63	71	82	91	102

(7) 平成18年度実証実験団体（掛川市ほか10市）

青森県八戸市、群馬県前橋市、埼玉県秩父市、岐阜県大垣市、京都府宇治市、大阪府豊中市、福岡県大牟田市、長崎県五島市、大分県大分市、鹿児島県奄美市

情報化に係る課題の研究

1 住民基本台帳カードの有効活用に関する調査研究（平成17年度）

(1) 研究目的

今後の住基カードの有効活用について、共同研究者同士の現状を話し合い今後の活用に向けて検討を行うとともに、他市の先進事例を研究することでお互いの市の住基カードの有効活用や普及に役立たせる。

(2) 共同研究団体

北海道室蘭市企画課、岩手県水沢市（現奥州市）政策監理室、掛川市IT政策課
富士通総研公共コンサルティング事業部 幹事団体：掛川市

(3) 研究対象

- ア 住基カードを利用した独自アプリケーションの研究
- イ 新たなアプリケーションの検討
- ウ 住基カードの普及施策について
- エ 汎用受付システムでの住基カードの利用について
- オ 掛川市導入の新システムの意見交換

(4) 研究成果

「住民基本台帳カードの有効活用に関する調査研究」報告書に詳述
（平成18年3月 財団法人地方自治情報センター）

2 携帯電話を活用した新住民サービスの調査研究（平成18年度）

(1) 研究目的

多くの市民が既に所有している携帯電話を活用することで、より便利なサービスを住民に提供できるものと考えられることから、各市が考えているサービスの可能性や先進地事例調査、住民がどのようなサービスを求めているのか、どのようなサービスが可能なのか等を研究し、今後の住民サービスの向上に役立てる。

(2) 共同研究団体

北海道室蘭市企画課、岩手県奥州市情報政策課、掛川市IT政策課
幹事団体：室蘭市

(3) 研究対象

- ア 先進事例調査
- イ 住民要望調査
- ウ 新サービスの検討
- エ 技術面での検討
- オ 公的個人認証の利用検討

システム開発業務

システムの開発

1 総合窓口システムの構築

(1) 趣旨

市民の方々が複数の窓口に戻らず一度に用事が済み、待ち時間の短縮と人件費節減を目指したシステムを構築した。

(2) 事業費

平成17年度 - - - 調査・分析、概要設計	約22,045,000円
平成18年度 - - - 詳細設計、製造、リース	約66,198,000円
合 計	約88,243,000円

財源は県の合併支援費対応

(3) 対象業務

本庁と2支所において、6課に係わる20項目148業務を総合的に執行できる体制とした。
該当項目

市民課：住民異動関係、印鑑登録関係、戸籍関係、外国人登録関係、電子証明書関係、
臨時運行許可関係、火葬許可関係、年金異動関係、国保異動関係

高齢者支援課：介護保険関係、老人医療関係

福祉課：児童手当関係、母子医療関係

税務課：市県民税関係、軽自動車税関係、資産税関係、納税証明関係

教育委員会：転入学関係

保健予防課：予防接種関係、乳幼児医療関係

(4) 効果

ア 市民の方々の待ち時間短縮効果

複数の窓口に戻る必要が無くなることと、手続き自体の時間短縮。

イ 人件費の節減効果

コンピューターシステムの導入により平易な操作で窓口業務が可能となり、正規職員から非常勤職員への転換と、減員が見込まれる。

2 福祉総合システムの構築

(1) 趣旨

多岐に亘る福祉サービスについて、優先度の高い業務の相互連携を進め、窓口での対応が一度で済むように市民の方々へのサービス向上を図るシステムを構築した。

(2) 事業費

平成17年度 - - - 開発委託、リース、備品購入	約16,537,000円
平成18年度 - - - 開発委託、リース、備品購入	約22,723,000円
合 計	約39,260,000円

(3) 対象業務

6業務9システムの構築連携を行った。

身体障害者手帳交付、療育手帳交付、精神障害者保健福祉手帳交付、自立支援医療、
児童手当、児童扶養手当

(4) 効果

窓口での待ち時間短縮と対象サービスの漏れ防止による、窓口サービスの向上。

3 水道料金コンビニ納付システムの開発

(1) 趣旨

生活形態が多様化する利用者の利便を確保するため、コンビニエンスストアでの料金納付のシステムを開発する。

(2) 事業費

平成18年度 - - - 約8,730,000円 全額水道事業会計

(3) 取組店舗数

42店舗（2005年11月現在）

(4) コンビニ納付開始時期

平成19年4月

4 国民健康保険証カード化システムの開発

(1) 趣旨

平成18年10月から国民健康保険被保険者証の個人カード（紙製、名刺サイズ）発行に伴い、
国保システムを修正し発行システムを構築した。

(2) 事業費

平成18年度 - - - 約4,640,000円 全額国民健康保険特別会計

(3) 発行枚数

40,772枚（平成18年9月末現在）

各課依頼業務の支援

1 オンライン・バッチ業務

汎用コンピューターに関しては、各課にて業務を進める「オンライン業務」と各課からの依頼に基づきIT政策課が作業を行う「バッチ業務」がある。

オンライン業務一覧

NO	業 務
1	住民記録
2	市県民税
3	固定資産税
4	軽自動車税
5	国民健康保険
6	収納
7	国民年金
8	水道・公共下水道
9	証明書発行
10	住登外・法人マスタメンテナンス
11	口座マスタメンテナンス
12	印鑑
13	共有マスタメンテナンス
14	ICカード管理
15	外国人登録
16	送付先管理
17	介護保険
18	同定情報管理
19	共通収納
20	総合窓口

バッチ業務年間集計（電算処理年間計画表による） 2007/3/31現在

部 名		課 名		年間計画業務数		延べ実施業務数	
				課の計	部の計	課の計	部の計
1	総務部	1	総務課	24	293	47	1,728
		2	管財課	5		7	
		3	税務課	262		1,649	
		4	交通防災課	2		25	
2	企画調整部	5	企画調整課	2	6	25	38
		6	秘書広報課	1		3	
		7	IT政策課	0		1	
		8	地域振興課	3		9	
3	福祉生活部	9	福祉課	32	244	411	5,366
		10	高齢者支援課	87		501	
		11	保健予防課	0		3	
		12	環境保全課	6		18	
		13	市民課	119		4,433	
4	経済建設部	14	農林課	0	32	2	254
		15	農地整備課	1		3	
		16	商工観光課	0		3	
		17	都市計画課	0		2	
		18	下水整備課	15		102	
		19	建築住宅課	14		136	
		20	区画整理課	2		6	
5	出納室	21	出納室	12	12	1,975	1,975
6	生涯教育部	22	学校総務課	3	56	25	582
		23	学校教育課	13		48	
		24	幼児教育課	36		503	
		25	教育文化課	0		2	
		26	図書館	4		4	
7	水道部	27	水道総務課	26	26	237	238
		28	水道工務課	0		1	
8	消防本部	29	消防総務課	1	1	52	52
9	病院事務局	30	病院総務課	0	0	1	1
総 計		9部30課		670	670	10,234	10,234

汎用コンピュータの管理

1 汎用コンピュータの管理

大量データの一括集中処理を行うため、汎用コンピュータを導入して業務を行っている。機器の構成は以下の通りである。

汎用コンピュータ（i-PX7300）機器構成

項	品名	型名	数量	備考
1	中央処理装置	N3316-06B	1	
2	増設主記憶装置 D	N3416-11	1	
3	増設主記憶装置 E	N3416-12	1	
4	増設主記憶装置 F	N3416-13	1	
5	i増設主記憶装置 E	N3416-111	1	
6	i増設主記憶装置 F	N3416-121	1	
7	システム拡張ラック	N2316-01	2	
8	拡張ユニットP3	N2316-31	1	
9	入出力プロセッサ増設機構 1	N2316-11	1	
10	増設ユニットA11	N2316-12	1	
11	磁気ディスクプロセッサ 2	N2316-42	2	
12	ディスク増設ユニット 3 U	N3743-01	4	
13	冗長電源機構（磁気ディスク用）	N2743-01	4	
14	冗長電源機構（CPU用）	N2316-901	1	合併時増設
15	ディスクアレイ装置 6 GB（2GB×3）	N3743-11	3	
16	ディスクアレイ装置 6 GB（2GB×3）	N3743-12	3	
17	ディスクアレイ装置 6 GB（2GB×3）	N3743-13	3	
18	ディスクアレイ装置 12GB（4GB×3）	N3743-21	1	
19	ディスクアレイ装置 12GB（4GB×3）	N3743-22	1	
20	ディスクアレイ装置 12GB（4GB×3）	N3743-23	1	
21	ディスクアレイ装置 12GB（4GB×4）	N3743-24	4	合併時増設
22	電子ディスク増設ユニット S 3 U	N3690-02	1	
23	電子ディスク装置 S 1 GB	N3690-21	1	
24	電子ディスク装置 S 1 GB	N3690-22	1	合併時増設
25	電子ディスクアダプタ E	N2316-48	1	
26	F D D アダプタ B	N2316-74	1	
27	フロッピーディスク装置	N7704-23	1	
28	C G M T アダプタ A	N2316-75	3	
29	デバイス拡張ユニット 2 U	N2316-04A	1	
30	内蔵カートリッジ磁気テープ°装置(AIT)	N3620-01B	1	
31	集合型カートリッジ磁気テープ装置(AIT4巻)	N3620-31	1	合併時増設
32	カートリッジ磁気テープ装置(36 t r k)	N7649-22	2	

項	品名	型名	数量	備考
33	カートリッジ磁気テープ装置(18 t r k)	N7644-02	1	旧ACOSより流用
34	自動カートリッジローダ	N9644-01	2	旧ACOSより流用
35	磁気テープ装置(オープンリール)	N7678-21	1	旧ACOSより流用
36	磁気テープ装置(オープンリール)	N7678-22	1	旧ACOSより流用
37	パワーウィンドウ機構	N9678-05	2	旧ACOSより流用
38	B 4680 アダプタ	N2316-65	4	
39	TCP/IP高速化機構	N3416-41	1	
40	100BASE-TXアダプタ	N2316-61	2	
41	100BASE-TX二重化機構	N2316-67	1	
42	液晶ディスプレイ装置	N2316-912A	1	
43	液晶ディスプレイラック内蔵化機構 2 U	N2316-914A	1	
44	I/Oアダプタ B (NIP×2)	N2316-72	2	
45	ページプリンタ(中速)	N3953-05	1	
46	イメージ処理機構	N2953-11	1	
47	機能拡張機構 1	N2953-13	1	
48	ページプリンタ(低速)	N3951-02	1	合併時更新
49	イメージ処理機構	N2951-11	1	合併時更新
50	機能拡張機構 1	N2951-13	1	合併時更新
51	ページプリンタ用信号ケーブル	804-060100-080	2	
52	C G M T用信号ケーブル	804-062091-080	1	
53	入出力チャンネル機構 1	N2316-76	1	
54	磁気テープ処理装置	N7243-41	1	以下、i-Package
55	i-Packageサーバ機構 D 1 5 U	N3416-703	1	
56	iS内蔵磁気ディスクアレイ装置 18GB	N3747-41	1	
57	iS増設主記憶装置D11(512MB)	N3416-724	1	
58	iS増設主記憶装置D12(1,024MB)	N3416-725	1	
59	iS内蔵カートリッジ磁気テープ装置	N3620-41	1	
60	1000BASE-TXアダプタ	N2316-62	1	
61	iS増設1000BASE-TXアダプタ	N3416-733	1	

2 重要情報のバックアップ

汎用コンピュータに係る情報のバックアップについては、適正な頻度でバックアップを行い庁内に保管しているが、広域災害発生時にもデータのバックアップができるように、滋賀県東近江市内の保管センターに重要データを保管している。更新頻度は週に1回。

3 A C O S 端末等の管理（高セキュリティネットワーク所属別接続機器台数集計表）

H19.3.31現在

設置場所	A C O S 向け端末			専用システム端末									小計	サーバ	サーバ 計	プリンタ	合計
	デスク トップ	ノート	小計	戸籍	健康 管理	福祉	家屋 評価	市民税	幼稚園	ICカード	住基 ネット	固定電 子帳票					
総務部	1		1												1	1	2
総務課	1		1												1		1
管財課			0														0
税務課	9	21	30				7	2				1	10		40	9	49
交通防災課	1		1												1	1	2
企画調整部	1		1												1	1	2
秘書広報課			0														0
企画調整課			0														0
I T 政策課	8	15	23			1				1			2	14	39	7	46
地域振興課		1	1												1		1
福祉生活部	1		1												1	1	2
福祉課	4		4			3							3		7	2	9
高齢者支援課	3	1	4												4	3	7
保健予防課		1	1		7								7	1	9	4	13
環境保全課	1		1												1	1	2
市民課	24	5	29								3		9	3	41	14	55
出張所	2		2	6									1		3	3	6
経済建設部	1		1	1											1	1	2
都市計画課	1		1												1		1
建築住宅課	1		1												1	1	2
道路河川課	1		1												1	1	2
区画整理課	1		1												1	1	2
街なか再生推進室	1		1												1	1	2
宮協事務所	1		1												1	1	2
農林課	1	1	2												2	1	3
農地整備課		1	1												1		1

設置場所	A C O S 対応端末			専用システム端末									小計	サーバ	端末 サーバ 計	プリンタ	合計	
	デスク トップ	ノート	小計	戸籍	健康 管理	福祉	家屋 評価	市民税	幼稚園	ICカード	住基 ネット	固定電 子帳票						
商工観光課			0													0		0
下水整備課	1	1	2													2	1	3
大東支所サーバ室			0											1		1		1
地域振興室	1		1													1	1	2
市民福祉室	8		8	2	1	1					1		5		13	7	20	
農産建設室	1		1												1	1	2	
社会教育係	1		1												1		1	
水道部	1		1												1	1	2	
大東図書館	1		1												1	1	2	
大須賀支所サーバ室			0											1		1		1
地域振興室	1		1												1		1	
市民福祉室	8		8	2	1						1		4		12	6	18	
農産建設室	1		1												1	1	2	
社会教育係	1		1												1	1	2	
大須賀図書館	1		1												1	1	2	
教育委員会	3		3						1				1		4	2	6	
図書館	1		1							2			2		3		3	
水道部	5		5											1	6	2	8	
消防本部	2		2												2	1	3	
中央消防署			0												0		0	
南消防署			0												0		0	
議会事務局	1		1												1	1	2	
出納室	4		4												4	3	7	
監査委員事務局	1		1												1	1	2	
総合病院	1		1												1	1	2	
守衛室	1		1												1	1	2	
合計	109	47	156	11	9	5	7	2	1	3	5	1	44	21	221	87	308	

4 ACOS管理主要データ一覧

NO	課名	業務	名称	データ概数	主な管理項目
1	市民課	住民記録	個人マスタ	240,270	住所、氏名、生年月日
2			個人番号検索マスタ	306,742	個人番号、世帯番号
3			カナ氏名検索マスタ	349,282	カナ氏名、個人番号
4			改製原マスタ	236,207	住所、氏名、生年月日
5		印鑑	印鑑履歴マスタ	29,506	印鑑番号、異動事由
6			印影ファイル	404,415	印鑑番号、印影イメージ
7		外国人	外国人マスタ	14,975	外国人登録番号、本名、国籍
8		住基ネット	個人追加マスタ	176,266	個人番号、住民票コード
9		国民健康 保険	被保険者マスタ	102,595	国保番号、国保資格
10			個人資格ファイル	103,268	国保番号、国保月別資格
11			国保個別マスタ	7,860	証回収情報、高齢受給者情報
12			国保非課税上位世帯ファイル	20,825	月別非課税上位区分
13		老人医療	老人医療情報マスタ	24,933	老人資格、負担区分
14		国民年金	年金マスタ	80,000	資格状況
15	税務課	住登外	住登外マスタ	100,000	住所、名称(氏名)
16		市民税	住民税マスタ	91,000	収入、所得、控除
17			義務者マスタ	4,500	特徴事業所情報
18			義務者リンクマスタ	34,000	特徴者情報
19			更正前マスタ	3,200	更正前情報
20			転退マスタ	2,500	転勤退職情報
21			賦課期日マスタ	12,100	賦課住民情報
22			更正メンテ	262,000	税証明用課税情報
23			現年特徴収納マスタ	12,100	調定額、納付額、繰越額
24			前年特徴収納マスタ	13,900	調定額、納付額、繰越額
25			固定資産税	土地マスタ	380,000
26		家屋マスタ		73,000	所有者、地番、種類、用途
27		償却資産集計マスタ		3,000	取得価格、課税標準額
28		償却資産一品マスタ		78,000	名称、取得日、取得価格
29		共有者マスタ		96,000	共有代表者、構成員、持分
30		国民健康 保険税	所得資産マスタ	101,967	国保番号、各種所得
31			賦課マスタ	21,849	年度、国保番号、課税標準額
32		軽自動車税	軽自動車マスタ	150,000	車種、標識番号、所有者
33		収納	収納マスタ	5,294,774	通知書番号、調定額、納付額
34		口座	口座マスタ	102,446	個人番号、金融機関コード
35			口座履歴マスタ	197,758	個人番号、履歴番号
36	全庁 共有	共通収納	共通収納マスタ	47,000	支払者情報、各期別調定
37			共通履歴マスタ	513,000	各期別調定・収入・還付
38	総務課	選挙	選挙抄本マスタ	92,000	投票区、住所、氏名
39	高齢者 支援	介護保険	資格記録マスタ	31,000	資格状況
40			収納マスタ	2,000,000	保険料額、収入、督促日
41			受給者マスタ	10,000	介護度、認定日
42			給付マスタ	1,000,000	サービス提供・実施日
43			世帯員マスタ	300,000	世帯番号、賦課日
44	水道	上下水道	水道マスタ	60,000	水栓所在地、使用者名
45	総務課		収納マスタ	1,000,000	調定額、収入日
合計				14,184,238	

* 課税時点と最新等の複数管理をしているマスタファイルでも代表で記載した。

* コード表、テーブルファイル的なものは除外した。

* 中間ファイル、ワークファイル的なものは除外した。

5 プログラム本数・ステップ数調査集計

ソース ユニッ ト番号	業務	2007/1/23調査			2005/10/31調査			比較増減		
		本数	総ステップ数	平均ステップ数	本数	総ステップ数	平均ステップ数	本数	総ステップ数	平均ステップ数
1	共通(パッチ)	2,024	555,864	274	1,707	425,160	249	317	130,704	412
2	共通(OL系)	1,564	522,646	334	1,321	430,899	326	243	91,747	377
3	印鑑	976	234,027	239	954	226,060	236	22	7,967	362
4	介護	1,775	1,512,981	852	1,680	1,373,906	817	95	139,075	1463
5	国保	758	249,830	329	554	186,732	337	204	63,098	309
6	軽自	235	54,105	230	216	47,927	221	19	6,178	325
7	固定	671	337,306	502	463	230,264	497	208	107,042	514
8	市民税	505	211,850	419	427	177,898	416	78	33,952	435
合 計		8,508	3,678,609	432	7,322	3,098,846	423	1,186	579,763	488

注1 本番系のソースユニット(SU)ライブラリが調査対象。

注2 本調査ではSU中のCOPY句(共通利用部分)は展開していない。展開後のステップ数で集計した場合はステップ数が大幅に増加する。

注3 プログラム数増加の主な要因として、総合窓口システムの開発が挙げられる。

情報管理業務

パソコンネットワークシステムの維持管理

1 パソコン等の更新・維持管理

市長部局、議会事務局、監査委員会事務局、出納室、農業委員会、教育委員会事務局等の施設に設置してあるパソコンの更新と管理を行っている。

各課毎の設置状況は以下のとおりである。

また、パソコンの操作や不具合についての問い合わせ・対応状況（平成18年度）は下記のとおりである。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	7	12	23	15	25	21	25	21	14	34	27	15	239

パソコン台帳

部 署 名	職員数	非常勤 職員等 数	合計	個人使用PC		共有PC		小計	単独汎用	合計	プリンタ	備 考
				ノート	デスク トップ	ノート	デスク トップ					
市長	1		1		1			1		1		
収入役	1		1		1			1		1		
総務部長	1		1		1			1		1	-	
総務部調整室	3		3	3			1	4		4		1
総務課	19	1	20	21	3		2	26	3	29		4
管財課	23	4	27	23	6		1	30	3	33		4
税務課	41	5	46	37	4		5	46	1	47		6
交通防災課	10	1	11	9	2		1	12		12		1
企画調整部長	1		1		1			1		1	-	
企画調整部調整室	3		3	3				3		3		1
企画調整課	13		13	11	2			13		13		1
秘書広報課	7		7	6	1	1	1	9		9		1
地域振興課	12	1	13	10	2		1	13		13		1
IT政策課	14	3	17	17	1			18	1	19		2
予備機			0	4		9		13		13		4
監視用端末等			0				12	12		12		
IT講習会用等			0			46		46		46		
福祉生活部長	1		1		1			1		1	-	
福祉生活部調整室	4	1	5	5				5		5		2
福祉課	21	12	33	25	2			27		27		2
高齢者支援課	20	14	34	19	2	3	2	26	2	28		1
小笠老人ホーム	2	2	4		4			4	1	5		1
保健予防課	24	8	32	19	3	1	4	27		27		1 支所各1台DT
環境保全課	15	2	17	18	1		2	21		21		1
環境保全センター	9	3	12	2			1	3		3		1
市民課	25	12	37	11	1	8	4	24		24		4
連雀出張所		2	2			1		1		1		1
経済建設部長	1		1		1			1		1	-	
経済建設部調整室	5	1	6	6				6		6		2
東遠工業用水	2	3	5	2	3			5		5		1
農林課	19	1	20	18	2		2	22	1	23		3
農地整備課	15	1	16	12	3		1	16	2	18		1
商工観光課	14	2	16	15	1	3	1	20	1	21		1 風車含む
都市計画課	21	2	23	22		1	2	25	1	26		0 果樹公園含む
下水整備課	22	2	24	25	1	1	2	29	3	32		1 大東浄化C含む
生物環境センター	6		6	2	1		1	4		4		1
建築住宅課	7	1	8	6	1		3	10		10		1
道路河川課	26	1	27	25	1		4	30	3	33		1
区画整理課	9		9	9		1	1	11		11		1
まち中再生推進室	3		3	3				3		3		0
宮協事務所	8	1	9	9				9		9		1

部 署 名	職員数	非常勤 職員等 数	合計	個人使用PC		共有PC		小計	単独利用	合計	プリンタ	備 考
				ノート	デスク トップ	ノート	デスク トップ					
大東支所長	1		1		1			1		1	-	
市民福祉室	13		13	2	13			15	3	18	2	
農産建設室	7	1	8	2	7			9		9	2	
地域振興室	9	1	10	1	8			9	1	10	1	
大須賀支所長	1		1	1				1		1	-	
市民福祉室	10		10	8	3			11	1	12	2	
農産建設室	8	1	9	9				9	2	11	2	
地域振興室庶務	4	2	6	5	1			6	1	7	1	
地域振興室	5		5	3	1		1	5		5	2	
出納室	6		6	6	0		2	8		8	2	
生涯教育部長	1		1		1			1		1	-	
生涯教育部調整室	6	2	8	4	3			7		7	3	
学校総務課	12	1	13	11			3	14	1	15	0	
こうよの丘	2		2	3	1			4	1	5	0	
大東給食センター	2		2		2			2	1	3	1	
大須賀給食センター	2		2	2				2		2	0	
学校教育課	7	1	8	8			1	9		9	1	
幼児教育課	7	3	10	10				10		10	1	
教育文化課	20	2	22	18	4	1	1	24		24	1	
大東社会教育係	3	3	6	1	5			6		6	1	
大須賀社会教育係	3	3	6	6				6		6	3	
二の丸美体館	2	4	6	3				3		3	1	
スポーツ課	6	2	8	6	1			7	1	8	1	
大東体育館		0	0			0		0		0	0	
中央図書館	9	13	22	11	2			13		13	1	
大須賀図書館	2	3	5	2				2	1	3	1	
議会事務局	7		7	7			1	8		8	0	
監査委員事務局	4		4	4				4		4	1	
消防本部	2		2		1			1		1	-	
消防総務課	20		20	7	2	1		10		10	2	
消防予防課	9	1	10	9	2			11		11	0	
中央消防署	32		32	9	2	7		18		18	1	
中央消防署西分署	16		16	1	1	4	1	7		7	1	
南消防署	25	1	26	1	1	5		7		7	1	
計	691	130	821	557	115	93	64	829	35	864	91	

リースアウトから故障時代替機として使用しているパソコンは、上記以外に7台。

部 署 名	職員数	非常勤 職員等 数	合計	個人使用PC		共有PC		小計	単独システム	合計	プリンタ	備 考
				ノート	デスク トップ	ノート	デスク トップ					
水道部長	1		1	1				1		1	-	
水道総務課	8	2	10	8				8		8	2	
水道総務課大東	3		3		3		1	4		4	1	
水道総務課大須賀	3		3	3				3		3	1	
水道工務課	13		13	11	1			12		12	-	
病院事務局	1		1	1				1		1	0	
病院総務課	13		13	10	1		1	12	2	14	2	
病院医事課	15	7	22	12			2	14		14	2	
環境資源ギャラリー	4		4	4				4		4	0	掛川市職員のみ
教育文化課北公民館		3	3				3	3		3	0	
改善センター		3	3				3	3		3	0	
すこやか	22	21	43			3	4	7		7	5	
さかがわ幼稚園	5	4	9			1	2	3		3	3	
ひだまり	3	4	7			1	1	2		2	1	
掛川幼稚園	4	4	8			2	1	3		3	1	
曾我幼稚園	3	2	5			1	1	2		2	1	
桜木幼稚園			0					0		0		
和田岡幼稚園	3	2	5			1	1	2		2	2	
原田幼稚園	2	1	3			1	1	2		2	1	
三笠幼稚園	5	5	10			2	1	3		3	2	
土方幼稚園	3	2	5			1	2	3		3	2	
佐束幼稚園	3	3	6			1	2	3		3	2	
中幼稚園	3	2	5			1	2	3		3	2	
千浜幼稚園	4	4	8			1	2	3		3	1	
大坂幼稚園	4	3	7			1	2	3		3	2	
睦兵幼稚園	3	3	6			1	2	3		3	2	
横須賀幼稚園	5	6	11			1	1	2		2	2	
計	137	84	221	50	5	20	36	111	2	113	40	

通常セキュリティパソコンの合計

	個人使用PC		共有PC		小計	単独システム	合計	プリンタ
	ノート	デスク トップ	ノート	デスク トップ				
IT政策課導入分	557	115	93	64	829	35	864	91
原課導入分	50	5	20	36	111	2	113	40
合 計	607	120	113	100	940	37	977	131

2 サーバの更新・維持管理

IT政策課で維持管理しているサーバは以下の通り。

NO	設置場所	ネットワーク	用途
1	IT政策課	DMZ	インターネット公開サーバ
2			インターネット公開サーバ
3			メール送受信サーバ
4			【標準システム】施設予約WEBサーバ
5			【標準システム】健康管理WEBサーバ
6		高	ネットワーク監視端末
7			【福祉システム】ささえ
8			【福祉システム】ささえ
9			【ファイルサーバ】ACOSファイルサーバ
10			パソコン資産管理システム
11			【標準システム】証明書自動交付機サーバ
12			【ACOS】IT政策課
13			【ACOS】市民課
14			【ACOS】福祉課
15			【ACOS】税務課
16			【ACOS】財務
17		公共	e-じゃん掛川DBサーバ
18			e-じゃん掛川WEBサーバ
19			公共施設間ネットワーク・インターネット間通信制御
20		住基	【住基ネット】メインサーバ
21			【住基ネット】APサーバ 稼働系
22			【住基ネット】APサーバ 待機系
23			【住基ネット】CSリカバリサーバ
24		単独	地域包括支援センターシステムサーバ
25			マシン室入退室管理・指紋認証
26			介護認定
27		通常	【人事給与システム】SOLIST
28			【財務会計】電子決裁サーバ
29			【財務会計】DB/APサーバ
30			【財務会計】Webサーバ
31			【財務会計】Webサーバ
32			【財務会計】ロードバランサ
33			【財務会計】財務会計開発サーバ
34			【標準システム】AP搭載サーバ
35			【標準システム】ホータ認証サーバ
36			【標準システム】健康管理照会システムサーバ
37			【標準システム】公共施設予約サーバ
38			【標準システム】申請書自動交付機サーバ
39			Windowsネットワークユーザ管理(サブ)
40			Windowsネットワークユーザ管理(サブ)
41			Windowsネットワークユーザ管理(メイン)
42			Windowsネットワークユーザ管理(サブ)
43			庁内グループウェア(メール・掲示板)
44			ISO文書管理サーバ(環境保全課)
45			LGWAN振り分けサーバ
46			Vision64マスサーバ

NO	設置場所	ネットワーク	用途
47	IT政策課	通常	庁内サーバ監視
48			通常・高セキュリティファイル共有
49			業務支援データベースサーバ(ドミノ)
50			ホームページ作成支援システム
51			職員カード発行、会議室・車両予約
52			業務支援データベースサーバ(オラクル)
	52台		
53	システム設計室	公共	公共施設間ネットワーク監視端末
54			公共施設間ネットワークセキュリティ監視端末
55			学校用メールサーバ
	3台		
56	地域情報センター	DMZ	インターネットデータサーバ
57		公共	学校用サーバ
58			地域用サーバ
59		通常	【ファイルサーバ】全庁ファイルサーバ
60			【ファイルサーバ】全庁ファイルサーババックアップ
61			庁内ネットワーク・インターネット間通信制御
	6台		
62	総務課	通常	【人事給与システム】
63			【人事給与システム】
64			ゼロックスコピー機管理
65			例規集サーバ
	4台		
66	市民課	戸籍	【戸籍システム】戸籍サーバ
67			【戸籍システム】戸籍サーバ
68			【戸籍システム】戸籍サーバ
	3台		
69	保健予防課	高	健康管理システム
70		通常	【ファイルサーバ】保健予防課ファイルサーバ
71	農地整備課	通常	農地積算システム
72	下水整備課	通常	受益者負担金管理システム
73	街なか再生推進室	通常	【ファイルサーバ】街なか再生推進室ファイルサーバ
74	宮脇事務所	通常	【ファイルサーバ】宮脇区画整理事務所ファイルサーバ
75	大東支所	高	【ACOS】大東支所
76		通常	Windowsネットワークユーザ管理(サブ)
77	大須賀支所	高	【ACOS】大須賀支所
78		通常	【ファイルサーバ】ファイルサーバ
79		Windowsネットワークユーザ管理(サブ)	
	3台		
80	すこやか	通常	【ファイルサーバ】すこやかファイルサーバ
81	市立中央図書館	通常	【ファイルサーバ】中央図書館ファイルサーバ
82	水道部	通常	【ファイルサーバ】水道事業所ファイルサーバ
83			水道会計システム
	2台		
84	消防本部	消防	NEFOAPネットワークサーバ
85		通常	【ファイルサーバ】消防ファイルサーバ
	2台		
86	総合病院	通常	【ファイルサーバ】病院ファイルサーバ

ネットワーク種類

DMZ: インターネットに公開する部分と、内部のネットワークとを切り分けた際に、公開する領域

通常: 通常セキュリティネットワーク。一般事務業務で使用するネットワーク

(外部ネットワークとの接続が可能)

高: 高セキュリティネットワーク。住民基本台帳データ等を扱うネットワーク

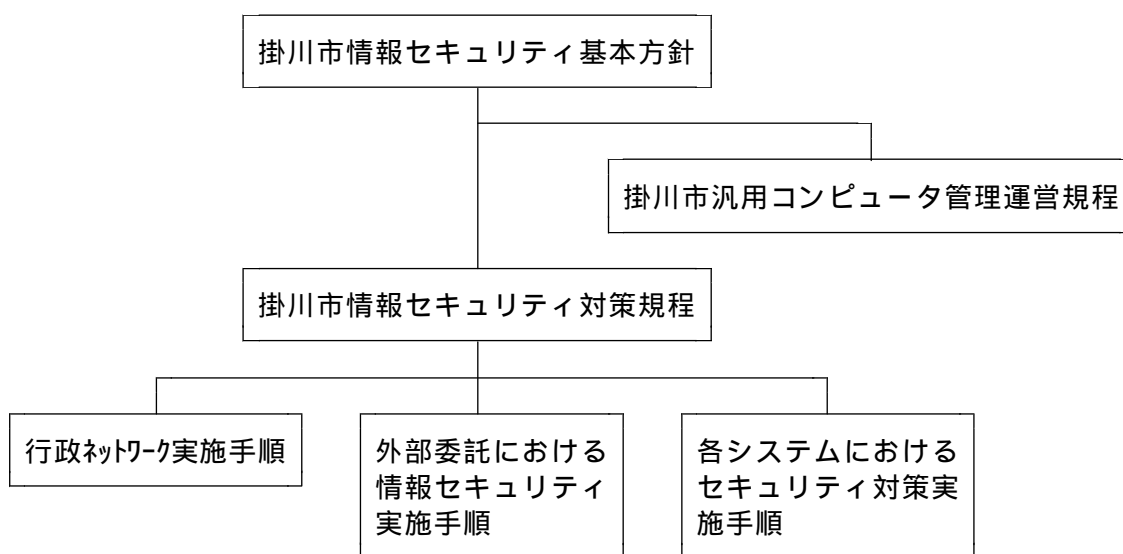
(他のネットワークから切り離されたネットワーク)

情報セキュリティの推進

1 セキュリティポリシーの順守・啓発

(1) セキュリティポリシーの制定

平成17年4月1日の合併時に、旧掛川市で制定されていたセキュリティポリシーを引き継いで制定した。その後、平成19年2月22日に全面改正し、基本方針、セキュリティ対策規程、汎用コンピュータ管理運営規程、各実施手順をセキュリティポリシーと位置づけた。



(2) 啓発

ア イン트라ネットトップメニューへの掲載

イ 必要に応じ、セキュリティ強化や再認識を促す通知を発信

ウ 各役職毎、各行動毎にセキュリティポリシーを整理

エ IT推進委員会の開催によるセキュリティ徹底のお願い

平成18年6月7日 個人情報の持ち出しに関する取り扱いについて

19年3月5日 見直し後のセキュリティポリシーの徹底について

オ セキュリティパトロールの実施

平成19年3月14日、15日 14課対象

2 職員セキュリティ研修の実施

(1) 地方自治情報センター(LASDEC)によるe-ラーニング研修

LASDECの事業を利用し、職員へのセキュリティ研修を行った。

平成18年度 - - - 基礎コース：1回目 6月受講 173人

2回目 8月受講 196人

3回目 10月受講 73人

計 442人

応用コース 9月受講 16人

上級コース 7月受講 4人(内2人は基礎コースも受講)

合計 460人が受講した結果、全事務職員が受講完了できた。

平成17年度 - - - 係長以上の職員 318人が受講

平成16、15年度 - - 旧市町で合計39人が受講

(2) 新規採用職員セキュリティ研修

毎年度、4月当初にIT政策課職員により研修を行う。

3 セキュリティ監査の実施

セキュリティーポリシーに基づき実施されている本市のセキュリティの状況について、外部機関により監査を実施した。

(1) 実施期間

平成17年9月21日～10月24日

(2) 監査内容

ア インタビュー（総務課、税務課、市民課、区画整理課）

イ 現地調査（総務課、税務課、市民課、区画整理課）

ウ アンケート（全職員）

(3) 監査結果

27項目について、不適合があった。

内9項目が緊急度高：改善提案に基づき、緊急的に対策が必要な項目

17項目が緊急度中：今後検討し、可能な限り早急に対策が必要な項目

1項目が緊急度低：大きな問題ではないが、考慮した方がよい項目

(4) 対策

それぞれの不適合について、関係において対応措置を講じている。

4 文書情報の共有とバックアップ

本庁及び出先機関 のファイル共有・バックアップ状況の有無 平成19年4月25日現在

施設・部課等名	ファイル共有	バックアップ
本庁	KGSTRGSV	KGBKUPSV
保健予防課	TOKUIKUSV	KGBKUPSV
連雀出張所	KGSTRGSV	KGBKUPSV
小笠老人ホーム	ネットワークDISK	ネットワークDISK
環境保全センター	ネットワークDISK	ネットワークDISK
まちなか再生推進室	MATINAKASV	MATINAKASV
宮脇事務所	MIYAWAKISV	KGBKUPSV
生物循環パビリオン	KGSTRGSV	KGBKUPSV
大東支所	KGDTSV	KGBKUPSV
大須賀支所	KGOSSV02	KGBKUPSV
こうよの丘	SV5060	×
大東学校給食センター	×	×
大須賀学校給食センター	×	×
全小中学校	ネットワークDISK	ネットワークDISK
幼保園すこやか	SV5044	SV5044
子育てセンターひだまり	×	×
さかがわ幼稚園	ネットワークDISK	ネットワークDISK
掛川幼稚園	ネットワークDISK	ネットワークDISK
曽我幼稚園	ネットワークDISK	ネットワークDISK
桜木幼稚園	×	×
和田岡幼稚園	×	×
原田幼稚園	×	×
三笠幼稚園	ネットワークDISK	ネットワークDISK
土方幼稚園	ネットワークDISK	ネットワークDISK
佐束幼稚園	ネットワークDISK	ネットワークDISK
中幼稚園	ネットワークDISK	ネットワークDISK
千浜幼稚園	ネットワークDISK	ネットワークDISK
大坂幼稚園	ネットワークDISK	ネットワークDISK
睦浜幼稚園	ネットワークDISK	ネットワークDISK
横須賀幼稚園	ネットワークDISK	ネットワークDISK
大淵幼稚園	ネットワークDISK	ネットワークDISK
二の丸美術館	ネットワークDISK	ネットワークDISK
中央図書館	TOSHOSV	TOSHOSV
大須賀図書館	KGOSSV02	KGBKUPSV
水道部	SDSV	KGBKUPSV
消防本部	KGSBFsvr	KGBKUPSV
中央消防署西分署	KGSBFsvr	KGBKUPSV
中央消防署	KGSBFsvr	KGBKUPSV
南消防署	KGSBFsvr	KGBKUPSV
総合病院	KGBYSV	KGBYSV

内部事務支援システムの運用管理

1 イン트라ネットの運用管理

庁内の事務用パソコン全てをイントラネット環境にし、業務支援を行っている。

(1) 機能

- グループウェア
- 財務会計システム
- 会議室予約システム
- 車両予約システム
- 行事予定検索システム
- 環境マネジメントシステムホームページ
- 情報セキュリティポリシー
- 例規集
- 庁内等電話番号案内
- お役立ち情報
- 掛川市ホームページ
- オームページリンク集

(2) 利用対象者

事務用パソコン利用者全員

2 グループウェア（IPKNOWLEDGE）の運用管理

(1) 機能

- メール
- 全庁通知
- 様式集・資料集
- 統計データ
- パソコン・ウィルス情報
- 備品貸し出し 等

(2) 利用対象者

正規職員と必要な非常勤職員にのみ利用権限（アドレス）を与えている。

3 財務会計システムの運用管理

- (1) NECとはNECソフトの作業件数で、来庁作業と電話対応及びメール対応を含む。
- (2) 職員とは、職員からの財務会計に関する問い合わせ対応件数。
- (3) 連絡票とは、NECソフトへの問い合わせを文書で取り交わした件数。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
NEC	10	7	29	7	6	4	3	3	3	9	4	4	89
職員	27	23	18	16	7	8	7	11	1	15	8	6	147
連絡票	-	-	7	6	2	3	4	4	3	13	3	1	46

4 官庁速報の配信

時事通信社からの官庁速報を、部長以上と各調整室長などに配信。

配信ライセンス数 55

その他

各種IT関係ランキングの状況

全国のIT施策について、民間機関によりランキング調査が行われており、ランキングの結果は本市IT施策を客観的に評価する上で重要な視点である。

1 e都市ランキング

(1) 主催

日経パソコン誌（日経BP社）

(2) 主旨

全国の自治体毎のWebサイトで入手できる情報やインターネット経由で利用できるサービスの違いや、個人情報の管理体制の違いの実態を明らかにする。

(3) 調査対象

全市町村と東京23区

(4) 順位算出方法（2006年）

ア 情報・サービス	- - -	インターネットでの情報・サービスの提供：40点
イ アクセシビリティ	- -	Webページのアクセシビリティの確保：10点
ウ 庁内情報化	- - - -	庁内のインフラの整備、業務の情報化：15点
エ 情報化政策	- - - -	情報化に関する政策の実施：20点
オ セキュリティ	- - -	セキュリティ対策の実行：15点

(5) 2006年の結果

ア 対象：1,843自治体

イ 回答：1,613自治体（回答率：87.5%）

ウ 1位：西宮市（兵庫県） 2位：藤沢市（神奈川県） 3位：市川市（千葉県）
4位：厚木市（神奈川県） 5位：横須賀市（神奈川県）

エ **掛川市：87位**

(6) 過去の結果

2005年：36位 2004年：旧掛川市 18位、旧大東町 1,517位、旧大須賀町 1,554位
2003年：旧掛川市 10位（町は調査対象外）

2 自治体の電子化進捗度調査

(1) 主催

日本経済新聞社、日経産業消費研究所

(2) 調査対象

全国の市と東京23区

(3) 順位算出方法（2006年）

行政内部の電子化（19項目）、セキュリティー対策（8項目）、
住民サービスの電子化（18項目）の3つの視点で、導入した：3点、予定：1点、
導入方向で検討：0.5点、導入是非の検討：0.2点、考えはない：0点 で評価

(4) 2006年の結果

ア 対象：802市区

イ 回答：572市区（回答率：71.3%）

ウ 1位：市川市（千葉県） 2位：藤沢市（神奈川県） 3位：厚木市（神奈川県）

4位：横須賀市（神奈川県） 5位：金沢市（石川県）

エ **掛川市：7位**

(5) 過去の結果

2005年：12位 2004年：旧掛川市 11位